

# 日本航空株式会社 2016年3月期 決算説明会



2016年4月28日

代表取締役社長

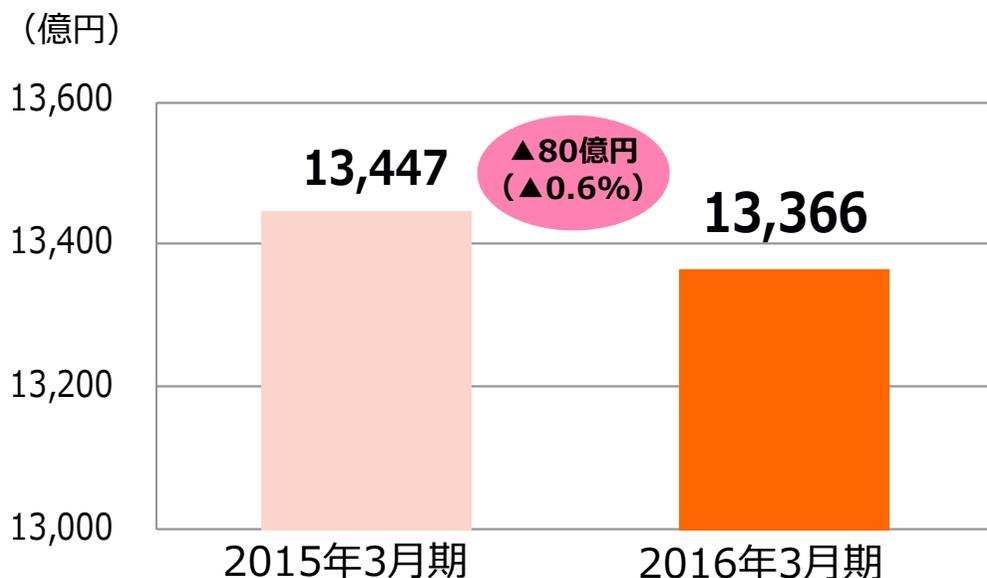
取締役専務執行役員

植木義晴

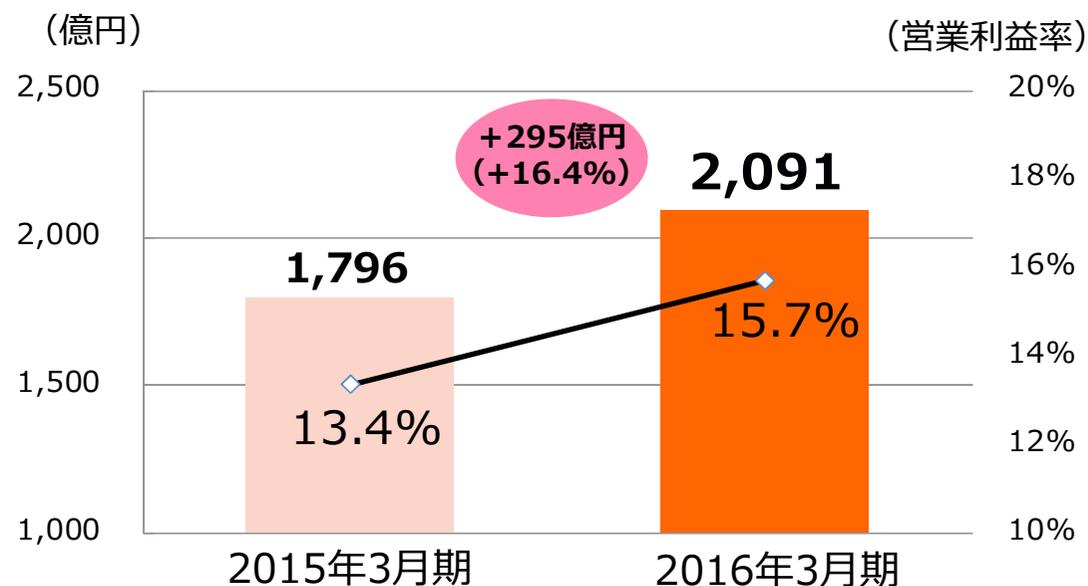
斉藤典和

-  **2016年3月期 業績概要** P.1
-  **2016年3月期 配当金** P.2
-  **中期経営計画の進捗・経営トピックス** P.3
-  **2017年3月期 業績予想** P.5
-  **2016年3月期 業績詳細** P.6
-  **参考資料** P.21

## 営業収益



## 営業利益



## 運航諸元・市況実績

	2016年3月期 (前年比)		2015年 3月期	2016年 3月期	前年比
ASK 国際線	+1.3%	シンガポールケロシン (USD/bbl)	103.5	<b>60.0</b>	▲42.0%
国内線	▲1.2%	ドバイ原油 (USD/bbl)	87.6	<b>47.2</b>	▲46.1%
合計	+0.2%	為替 (円/USD)	108.4	<b>120.5</b>	+11.2%

✓ 国内線の増収および燃油市況の下落等により前年対比増益となり、営業利益は2,091億円

✓ 営業利益率は15.7%となり目標とする10%以上を達成

- 2016年3月期の業績についてご説明いたします。
- 2016年3月期の営業収益は前年対比0.6%減少し、1兆3,366億円。営業利益は前年対比16.4%増加の2,091億円となりました。
- 第2四半期業績および中期経営計画の公表時点では、2016年3月期の営業利益見通しを2,040億円とお伝えしておりましたが、燃油市況の下落や増収・コスト削減を図ったことにより、見通し対比51億円の利益を積み増すことができました。
- 営業利益率については15.7%となり、本年度も引き続き財務目標である10%以上を達成しております。

## 配当金

	2015年 3月期 実績	2016年3月期	
		今回公表値	前回公表値 (2016/1/29)
当期純利益(※)	1,490億円	<b>1,744億円</b>	1,720億円
法人税等調整額	+13億円	<b>▲4億円</b>	-
配当の基準となる利益	1,503億円	<b>1,740億円</b>	1,720億円
	<b>× 25%</b>	<b>× 25%</b>	<b>× 25%</b>
配当金総額	377億円	<b>435億円</b>	431億円
発行済株式総数	362,704千株	<b>362,704千株</b>	362,704千株
1株当たり配当金額	104.00円	<b>120.00円</b>	119.00円
配当性向	25.3%	<b>24.9%</b>	-

2016年3月期の1株当たり配当金予想額

16円増配  
(+15.4%)

2016年3月期  
**120円00銭**

2015年3月期  
**104円00銭**

### 配当金計算

親会社株主に帰属する  
当期純利益から  
法人税等調整額の  
影響を除いた額の  
**25%程度**

(※) 親会社株主に帰属する当期純利益

- 2016年3月期の配当金について、ご説明いたします。
- 配当金総額については、これまでどおり、親会社株主に帰属する当期純利益から法人税等調整額の影響を除いた額の25%程度とし、今期の配当金は1株当たり120円、前期比16円の増配を予定しております。

## 目標

## 進捗

### 安全

「航空事故<sup>1</sup>」、「重大インシデント<sup>2</sup>」  
ともにゼロを達成する

各指標	2012年度 <sup>3</sup>	2013年度	2014年度	2015年度 <sup>3</sup>
航空事故	1件	0件	2件	1件
重大インシデント	2件	1件	0件	3件

### 顧客満足

2016年度までに「顧客満足 No.1<sup>4</sup>」  
を達成する

各指標		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
国際線	再利用意向率 <sup>5</sup>	3位	1位	1位	1位
	他者推奨意向率 <sup>6</sup>	2位	2位	1位	2位
国内線	再利用意向率 <sup>5</sup>	6位	6位	3位	5位
	他者推奨意向率 <sup>6</sup>	3位	2位	3位	3位

### 財務

「5年連続営業利益率10%以上、  
2016年度末自己資本比率50%以上」  
を達成する

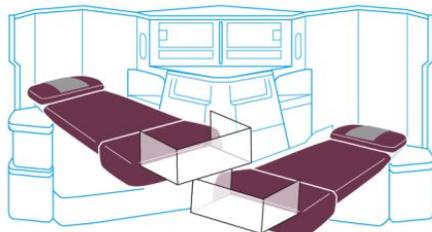
各指標	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
営業利益率	15.8%	12.7%	13.4%	15.7%
自己資本比率	46.4%	51.5%	52.7%	53.4%

1. 航空機の運航によって発生した人の死傷(重傷以上)、航空機の墜落、衝突または火災、航行中の航空機の損傷(大修理)等
2. 航空事故には至らないものの、その恐れがあったと認められる事態。滑走路からの逸脱、非常脱出等
3. JALグループ側の問題点を指摘されていないケースを除く
4. お客様の再利用意向率、他者推奨意向率：公益法人日本生産性本部 サービス産業生産性協会が発表するJCSI (Japanese Customer Satisfaction Index)の値
5. お客様がその次もそのサービスを使いたいと思うこと
6. サービスを受けた経験を家族や仲間に伝えたり、ブログ等で発信したりして他の人に勧めたいと思うこと

- 中期経営計画 3つの経営目標の進捗についてご説明いたします。
- 安全については、2015年度において、航空事故が1件、重大インシデントが3件発生しました。2016年度は「航空事故」、「重大インシデント」ともにゼロを達成し、全社員一丸となって当社の存立基盤である安全運航を堅持してまいります。
- 顧客満足に関しましては、国際線の再利用意向率は3年連続で1位を達成したものの、国際線の他者推奨意向率は前年の順位を維持できず、国内線の再利用意向率および他者推奨意向率は順位を上げることができませんでした。2016年度は、全社員一丸となってより良いサービスに努め、何としても顧客満足ナンバーワンの達成を目指してまいります。
- 財務目標につきましては、5年連続営業利益率10%以上、2016年度末自己資本比率50%以上を目指しております。

## 路線ネットワーク・商品サービス

- ✓ 国際線：「JAL SKY SUITE Ⅲ」を2016年7月より順次導入予定  
羽田=バンコク線、  
羽田=シンガポール線、ホノルル路線
- ✓ 国内線：「JAL SKY NEXT」機材の導入を2016年度中に完了  
(JAL SKY SUITE Ⅲ 777-200ER型機)



- ✓ JALエクスプレス・タグサービスが羽田に加え、札幌・大阪・福岡・沖縄の4空港にて利用可能に



## 女性活躍・社会貢献

- ✓ 2015年に引き続き「健康経営銘柄2016」・「なでしこ銘柄」に選定



※2016年1月21日発表



※2016年3月16日発表



- ✓ JALとイオンが緊急物資輸送の覚書を締結
- ✓ 「平成28年熊本地震」被災者支援  
義援金・マイル寄付、災害支援者への搭乗協力、  
救援物資の輸送協力



(4/29から就航の「がんばろう日本」復興支援特別塗装機)

■経営トピックスについてご紹介します。

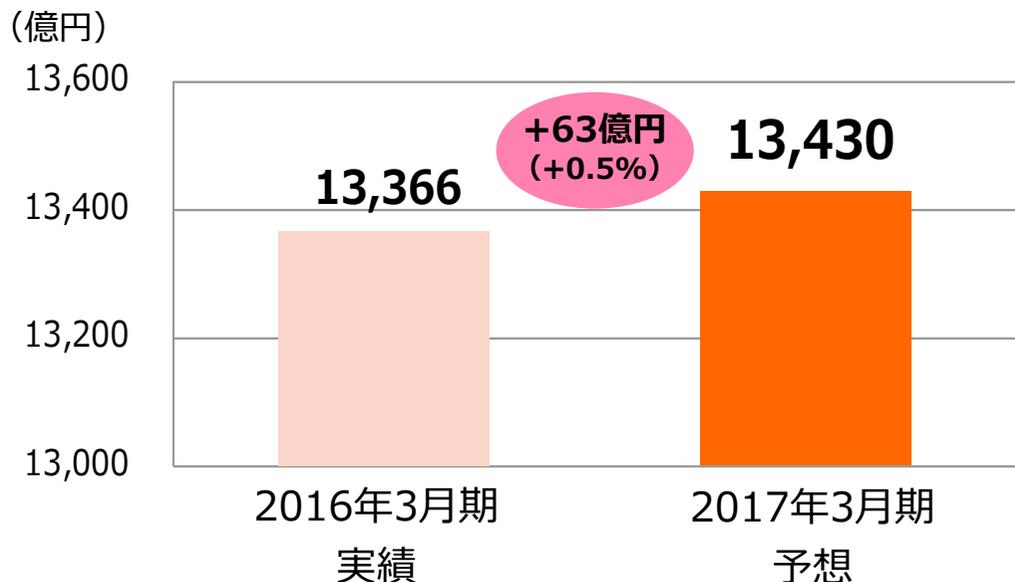
■路線・ネットワーク、商品サービス面では、国際線の777-200ER機材にも新たに「SKY SUITE Ⅲ(スリー)」を導入し、2016年7月以降、バンコク、シンガポール、ホノルル線などに順次導入してまいります。これで中長距離路線のほとんどがSKY SUITE 機材での運航となります。

また、「JALエクスプレス・タグサービス」につきましては、羽田空港に続き、札幌、大阪、福岡、沖縄でも利用可能になりました。

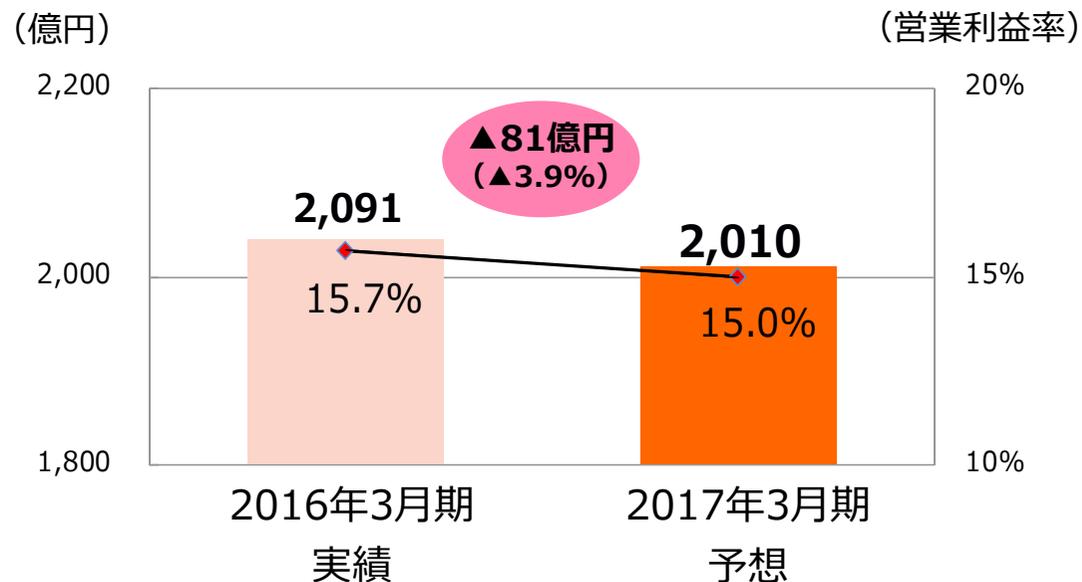
■また、女性活躍・社会貢献としまして、昨年に引き続き、経済産業省および東京証券取引所から「健康経営銘柄2016」と「なでしこ銘柄」に選定されました。

■なお、4月14日に発生しました「平成28年熊本地震」の被災者支援にご協力しております。

## 営業収益



## 営業利益



## 運航諸元・市況前提

		2016年度計画 (前年比)	運航諸元・市況前提			
			2016年 3月期	2017年 3月期 (予想)	前年 同期比	
ASK	国際線	▲0.6%	シンガポールケロシン (USD/bbl)	60.0	50.0	▲16.7%
	国内線	▲0.0%	ドバイ原油 (USD/bbl)	47.2	36.0	▲23.7%
	合計	▲0.3%	為替 (円/USD)	120.5	123.0	+2.1%

※2017年3月期業績予想は、2016年2月18日公表値から変更していません。

- 2017年3月期の業績予想につき、ご説明いたします。
- 営業収益については63億円増加し、1兆3,430億円。  
営業利益については81億円減少し、2,010億円を見込んでおります。  
増収減益の計画となっておりますが、増収増益の達成を目指して、全社をあげて努力を続けてまいります。
- 営業利益率は15.0%となり、2017年3月期も引き続き財務目標である10%以上を達成する予定です。
- なお、2017年3月期業績予想につきましては、2016年2月18日にお示した公表値から変更しておりません。

## 2016年3月期 連結経営成績

(単位：億円)	前年同期	2016年3月期	前年同期比	第4四半期 <sup>(5)</sup>	前年同期比
<b>営業収益</b>	13,447	<b>13,366</b>	▲0.6%	3,132	▲2.8%
航空運送連結	11,962	<b>12,052</b>	+0.7%	2,819	▲1.5%
<b>営業費用</b>	11,650	<b>11,274</b>	▲3.2%	2,740	▲2.4%
航空運送連結	10,346	<b>10,143</b>	▲2.0%	2,467	▲0.8%
<b>営業利益</b>	1,796	<b>2,091</b>	+16.4%	391	▲5.5%
航空運送連結	1,615	<b>1,908</b>	+18.1%	352	▲6.5%
<b>営業利益率 (%)</b>	13.4%	<b>15.7%</b>	+2.3pt	12.5%	▲0.3pt
<b>経常利益</b>	1,752	<b>2,092</b>	+19.4%	387	+2.5%
<b>当期純利益<sup>(1)</sup></b>	1,490	<b>1,744</b>	+17.1%	307	+4.8%
ASK (百万席キ口)	84,003	<b>84,196</b>	+0.2%	20,682	+0.4%
RPK (百万人キ口)	60,103	<b>62,411</b>	+3.8%	15,190	+2.9%
EBITDAマージン (%) <sup>(2)</sup>	19.8%	<b>22.3%</b>	+2.5pt	19.8%	+0.3pt
EBITDARマージン (%) <sup>(3)</sup>	21.8%	<b>24.0%</b>	+2.3pt	21.5%	▲0.3pt
ユニットコスト(円) <sup>(4)</sup>	8.9	<b>9.3</b>	+0.5	9.6	+0.5
燃油費含む	12.3	<b>12.0</b>	▲0.3	11.9	▲0.1

- ✓ 営業収益は前年比▲0.6%の13,366億円
- ✓ 営業利益は前年比+16.4%の2,091億円
- ✓ 営業利益率は15.7%
- ✓ 経常利益は前年比+19.4%の2,092億円
- ✓ 当期純利益は前年比+17.1%の1,744億円

1. 親会社株主に帰属する当期純利益

2. EBITDAマージン=EBITDA/営業収益 EBITDA=営業利益+減価償却費

3. EBITDARマージン=EBITDAR/営業収益 EBITDAR=営業利益+減価償却費+航空機材賃借料

4. ユニットコスト=航空運送連結費用(燃油費、収入費用両建ての関連会社向け取引を除く)/ASK

5. 第4四半期(1-3月)の実績は2016年3月期実績(4-3月)から第3四半期累計実績(4-12月)を差し引いて算出

- 2015年度の業績詳細についてご説明させていただきます。まずは、連結経営成績についてです。
- 営業収益につきましては、前年対比0.6%減少の1兆3,366億円となりました。
- 営業費用につきましては、燃油市況が大幅に下落したことなどから、前年対比3.2%減少し1兆1,274億円となりました。引き続き、売上最大・経費最小に努めてまいります。
- 結果、2016年3月期の営業利益は2,091億円となり、売上高営業利益率は15.7%、EBITDARマージンは24.0%となりました。

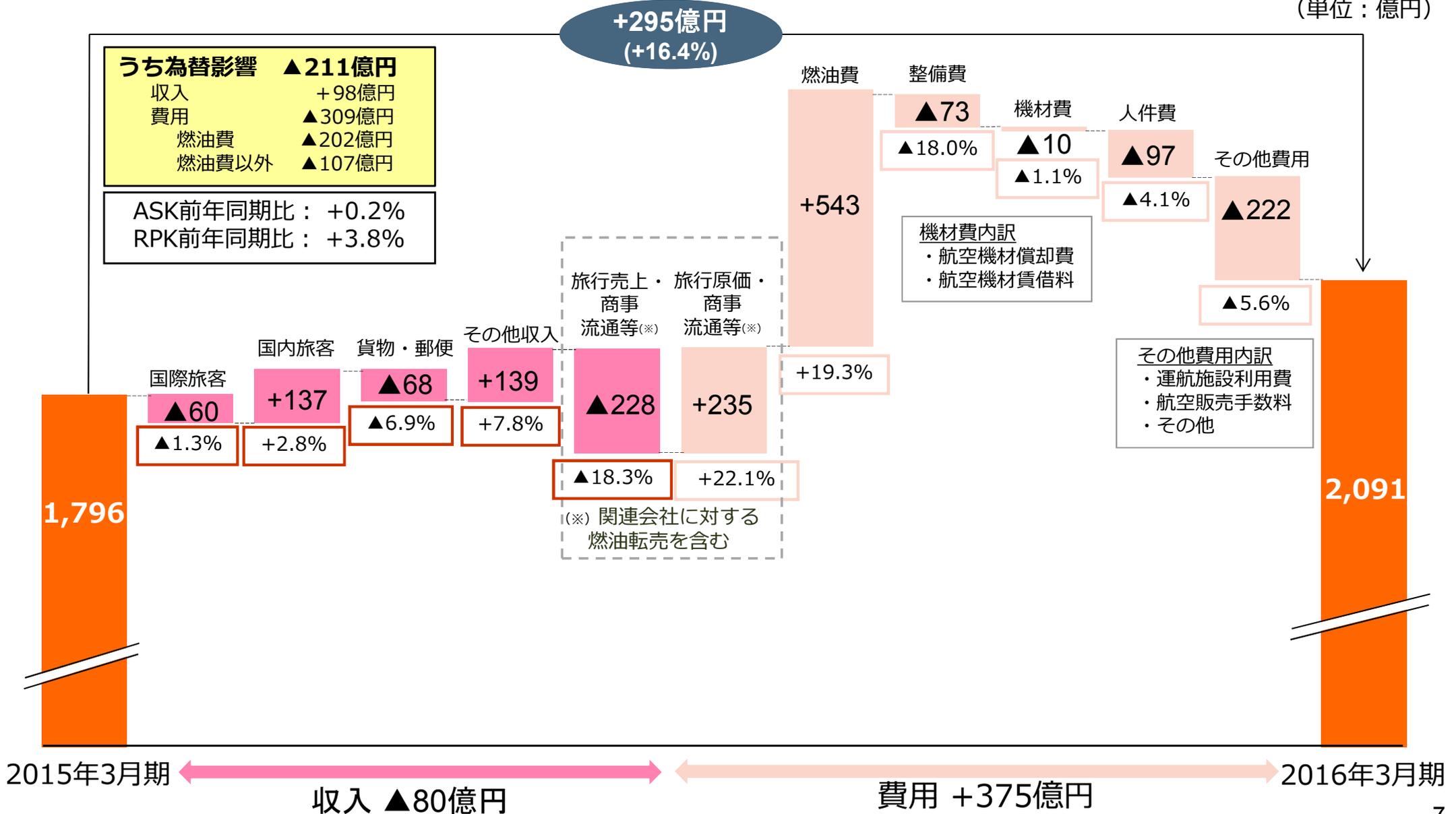
# 営業利益増減の推移



JAPAN AIRLINES

## 2016年3月期

(単位：億円)



- 収入面では国内旅客が好調だったものの、前年対比80億円の減収となりました。
- 収入のうち、国際旅客は燃油サーチャージ収入が減少し、海外発需要の好調に伴う旅客数の増加があったものの、60億円の減収となりました。国内旅客は、レベニューマネジメントによる需要構成変化と需要喚起策の実施により旅客数が増加したため、前年対比137億円の増収となりました。
- 費用面では、燃油市況が大幅に下落したことなどから、前年対比375億円減少しました。

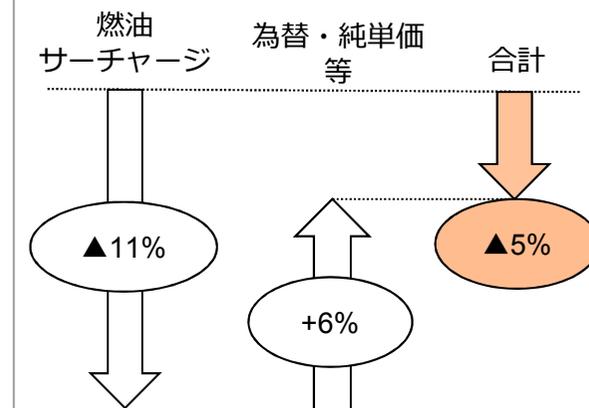
## 国際旅客事業の状況

	前年同期	2016年 3月期	前年 同期比	第4四半期 (1)	前年 同期比
旅客収入 (億円)	4,548	<b>4,487</b>	▲1.3%	1,027	▲5.6%
ASK (百万席キロ)	47,696	<b>48,327</b>	+1.3%	11,979	+1.9%
RPK (百万人キロ)	36,109	<b>38,069</b>	+5.4%	9,318	+3.5%
有償旅客数 (千人)	7,793	<b>8,080</b>	+3.7%	2,013	+1.4%
座席利用率 (%)	75.7%	<b>78.8%</b>	+3.1pt	77.8%	+1.1pt
イールド <sup>(2)</sup> (円)	12.6	<b>11.8</b>	▲6.4%	11.0	▲8.7%
ユニットレベニュー <sup>(3)</sup> (円)	9.5	<b>9.3</b>	▲2.6%	8.6	▲7.4%
単価 <sup>(4)</sup> (円)	58,362	<b>55,537</b>	▲4.8%	51,042	▲6.9%

✓ 旅客収入は4,487億円となり前年比60億円減少

✓ ASKは前年比+1.3%、RPKは前年比+5.4%となった結果、座席利用率は+3.1ptの78.8%

### 単価変動要因（概算）



1. 第4四半期(1-3月)の実績は2016年3月期実績(4-3月)から第3四半期累計実績(4-12月)を差し引いて算出
2. イールド=旅客収入/RPK
3. ユニットレベニュー=旅客収入/ASK
4. 単価=旅客収入/有償旅客数

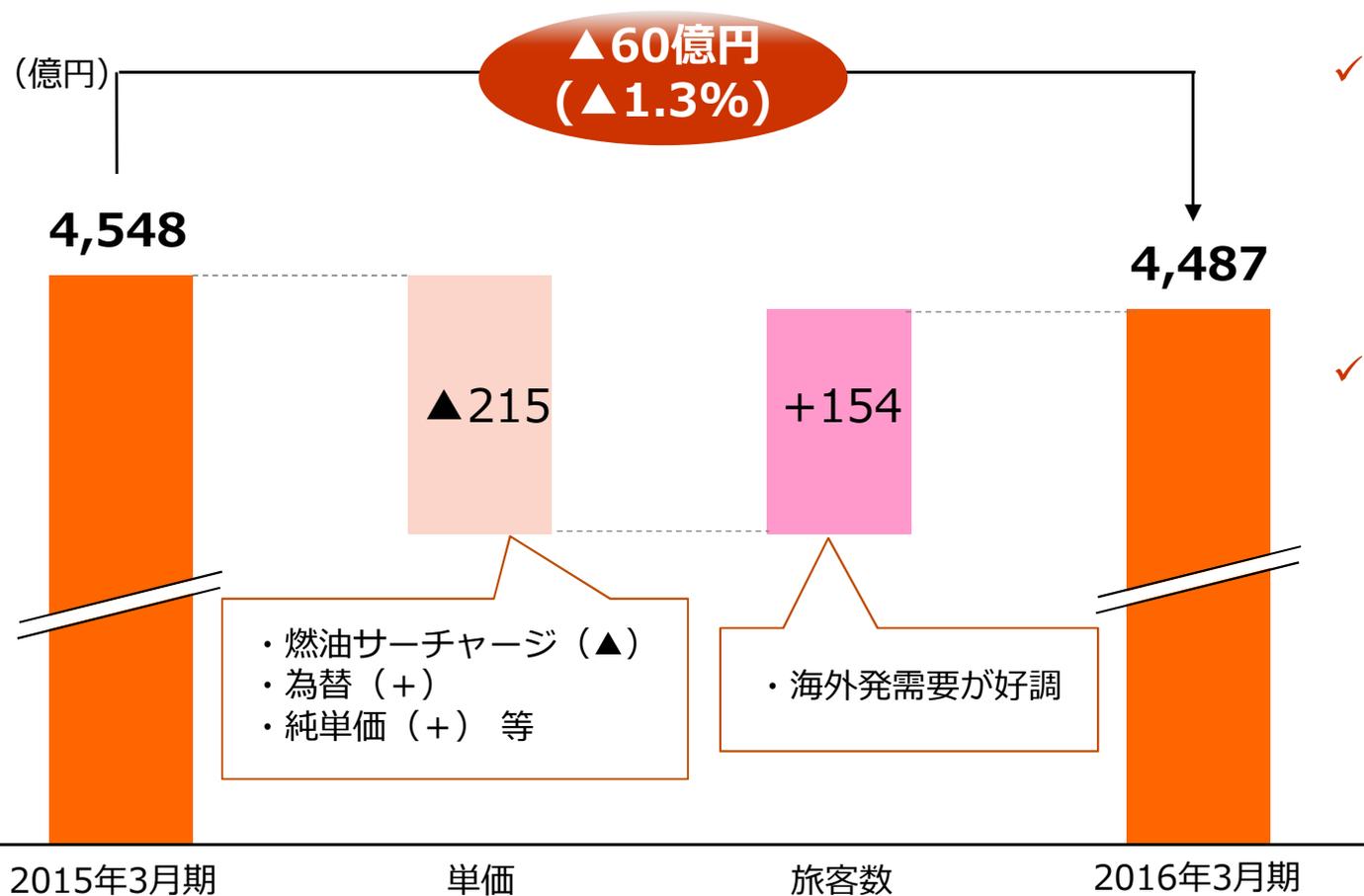
- 国際旅客事業の輸送実績および旅客収入の動向についてご説明いたします。
- 国際線においては、ASKは前年対比1.3%増加する中、RPKは同5.4%増加した結果、座席利用率は同3.1ポイント上昇し78.8%となりました。
- SKYSUITE機材の導入やレベニューマネジメントシステムの活用によりイールド向上を図った結果、燃油サーチャージの減収により単価が約11%減少しているものの、燃油サーチャージを除いた単価は約6%上昇することができたものと試算しております。

# 国際旅客事業(旅客収入の推移)



JAPAN AIRLINES

2016年3月期



- ✓ 燃油サーチャージ減により単価が下落したものの、レベニューマネジメントやJAL SKY SUITE導入拡大により、座席利用率・純単価が向上
- ✓ 北米、東南アジア、中国線を中心に、海外発需要が大きく伸張

- 国際旅客収入のうち単価要因では、燃油サーチャージ収入の減少により215億円の減少となっておりますが、レベニューマネジメントなどにより、8ページ右側の矢印の図の通り、純単価は上昇しております。
- 旅客数要因では、北米、東南アジア、中国線を中心に、引き続きインバウンド需要が増加したため、154億円の増加となりました。
- 以上より、国際旅客収入は、前年対比60億円減少の4,487億円となりました。

# 国内旅客事業（輸送実績）



JAPAN AIRLINES

## 国内旅客事業の状況

	前年同期	2016年3月期	前年同期比	第4四半期 <sup>(1)</sup>	前年同期比
旅客収入 (億円)	4,875	<b>5,012</b>	+2.8%	1,171	+2.3%
ASK (百万席キロ)	36,306	<b>35,869</b>	▲1.2%	8,702	▲1.6%
RPK (百万人キロ)	23,993	<b>24,341</b>	+1.5%	5,872	+2.1%
有償旅客数 (千人)	31,644	<b>32,114</b>	+1.5%	7,736	+2.0%
座席利用率 (%)	66.1%	<b>67.9%</b>	+1.8pt	67.5%	+2.5pt
イールド <sup>(2)</sup> (円)	20.3	<b>20.6</b>	+1.3%	19.9	+0.1%
ユニットレベニュー <sup>(3)</sup> (円)	13.4	<b>14.0</b>	+4.1%	13.5	+4.0%
単価 <sup>(4)</sup> (円)	15,407	<b>15,609</b>	+1.3%	15,135	+0.3%

- ✓ 旅客収入は前年比+2.8%の5,012億円
- ✓ ASKが前年比▲1.2%に対し、RPKは+1.5%。座席利用率は1.8pt上昇し67.9%
- ✓ イールド・単価共に前年比+1.3%

1. 第4四半期(1-3月)の実績は2016年3月期実績(4-3月)から第3四半期累計実績(4-12月)を差し引いて算出
2. イールド=旅客収入/RPK
3. ユニットレベニュー=旅客収入/ASK
4. 単価=旅客収入/有償旅客数

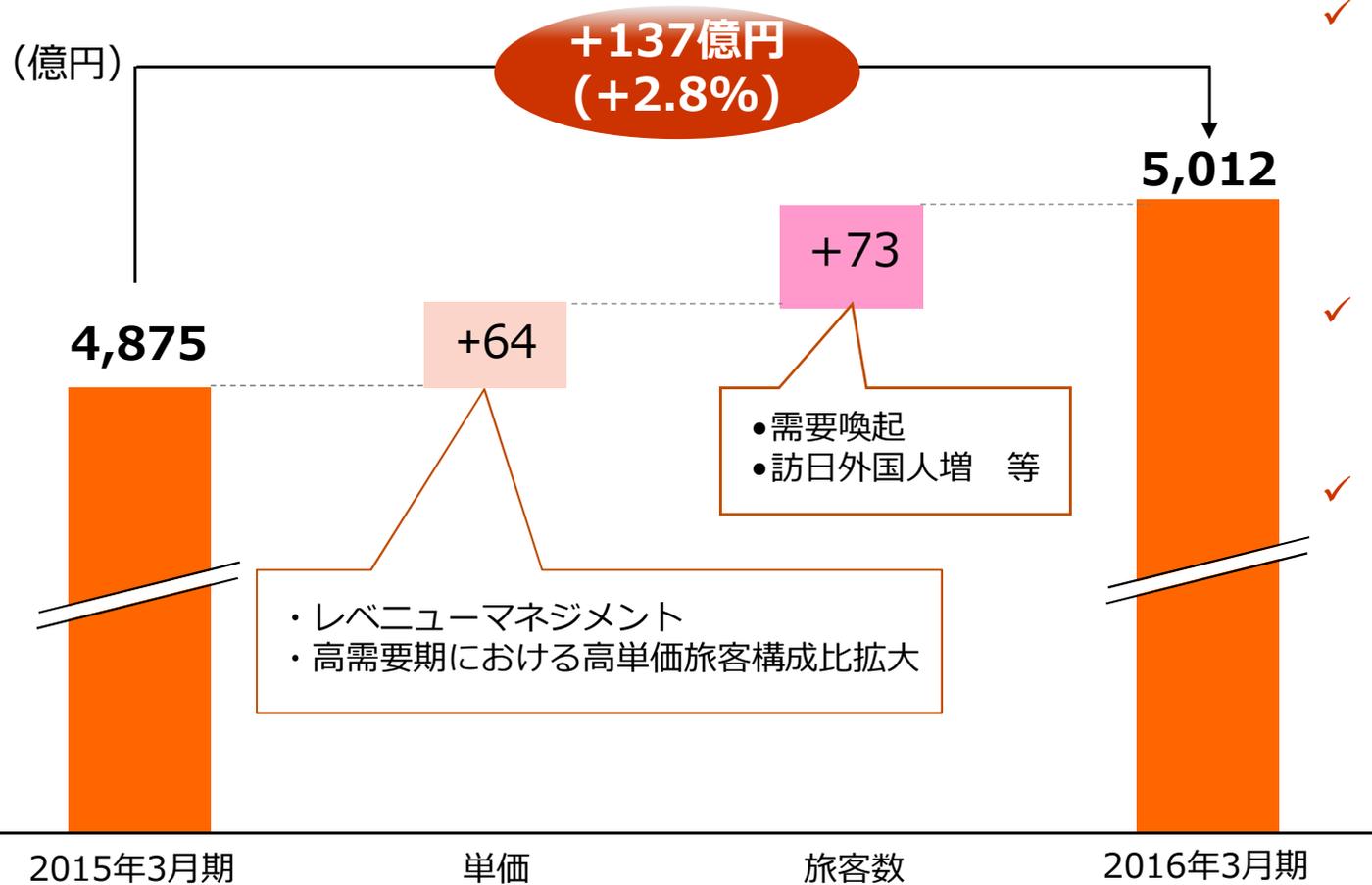
- 国内旅客事業の輸送実績および旅客収入の増加要因について、ご説明いたします。
- 国内線におきましては、ASKは前年対比1.2%減少したものの、RPKが同1.5%増加した結果、座席利用率は同1.8ポイント上昇の67.9%となりました。
- レベニューマネジメントの効果、需要喚起策の実施などにより、イールドは前年対比1.3%増加、単価が同1.3%増加したため、国内旅客収入は前年対比2.8%増加の5,012億円となりました。

# 国内旅客事業(旅客収入の推移)



JAPAN AIRLINES

2016年3月期



・レベニューマネジメント  
・高需要期における高単価旅客構成比拡大

・需要喚起  
・訪日外国人増 等

- ✓ レベニューマネジメントによる需要構成変化
  - ・ JAL SKY NEXTが好評
  - ・ 個人旅客の増加
- ✓ 高需要期（シルバーウィーク・年末等）における高単価旅客構成比の拡大
- ✓ 需要喚起策の実施による旅客増
  - ・ 「ウルトラ先得」の新設（2015年4月14日～）
  - ・ 訪日外国人旅行者の増加 等

- 単価要因では、レベニューマネジメントによる需要構成の変化などから、前年対比64億円の増加となりました。
- 旅客数要因では、ASKが前年対比1.2%減少したにもかかわらず、「ウルトラ先得」の新設や訪日外国人旅行者の増加などにより、前年対比73億円の増加となりました。

# 主要営業費用項目



JAPAN AIRLINES

## 営業費用内訳

(単位：億円)	前年同期	2016年 3月期	前年差	前年 同期比	第4四半期 (1)	前年差	前年 同期比
燃油費	2,825	<b>2,281</b>	▲543	▲19.3%	474	▲120	▲20.2%
運航施設利用費	816	<b>822</b>	+6	+0.7%	200	▲2	▲1.4%
整備費	406	<b>479</b>	+73	+18.0%	103	+5	+5.5%
航空販売手数料	243	<b>244</b>	+1	+0.7%	59	▲2	▲4.8%
航空機材償却費	674	<b>722</b>	+47	+7.1%	184	+13	+7.7%
航空機材賃借料	272	<b>234</b>	▲37	▲13.7%	55	▲20	▲27.3%
人件費	2,402	<b>2,499</b>	+97	+4.1%	629	+16	+2.7%
旅行原価・商事 流通等 (2)	1,066	<b>831</b>	▲235	▲22.1%	190	▲54	▲22.2%
その他	2,943	<b>3,158</b>	+214	+7.3%	843	+97	+13.1%
<b>営業費用計</b>	11,650	<b>11,274</b>	▲375	▲3.2%	2,740	▲68	▲2.4%

- ✓ 円安およびサービス強化のための一部コスト増はあるものの、経費削減努力を継続中
- ✓ 燃油費は市況下落等により543億円減少（うち、円安影響で202億円増加）
- ✓ 整備費は主に円安影響で増加
- ✓ 人件費はベースアップ、賞与増および為替影響等により97億円増加

ASK前年比：+0.2%

1. 第4四半期(1-3月)の実績は2016年3月期実績(4-3月)から第3四半期累計実績(4-12月)を差し引いて算出
2. 関連会社に対する燃油転売を含む

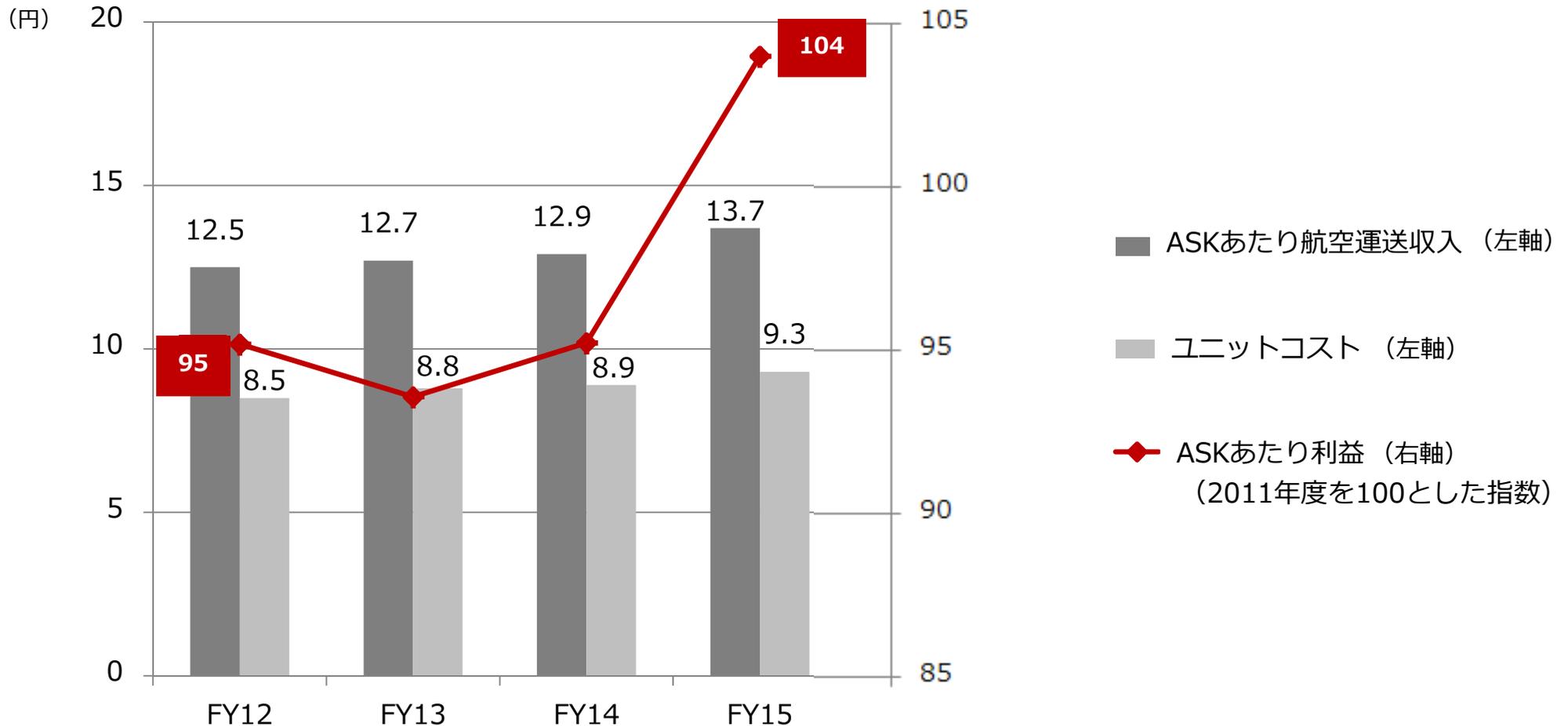
- 燃油費は、543億円減少の2,281億円となりました。  
整備費については、主として円安に伴い増加しました。  
人件費は、ベースアップの実施や賞与の増加、為替影響などにより、前年対比97億円増加しました。
- 旅行原価・商事流通等の減少については、整備系子会社で行っていた航空機部品の商事流通業務の大幅な縮小、および関連航空会社に対する燃油転売を昨年度よりネット計上に変更したことによります。なお、2016年度以降は変更後の会計処理が通年化するので、こうした対前年差異は発生いたしません。
- 「その他の費用」が214億円増加した要因は、主にサービス強化のための費用の増加及び円安となります。
- 営業費用全体では前年対比3.2%減少の1兆1,274億円となりましたが、経費削減努力を継続してまいります。

# ASKあたり利益の極大化



JAPAN AIRLINES

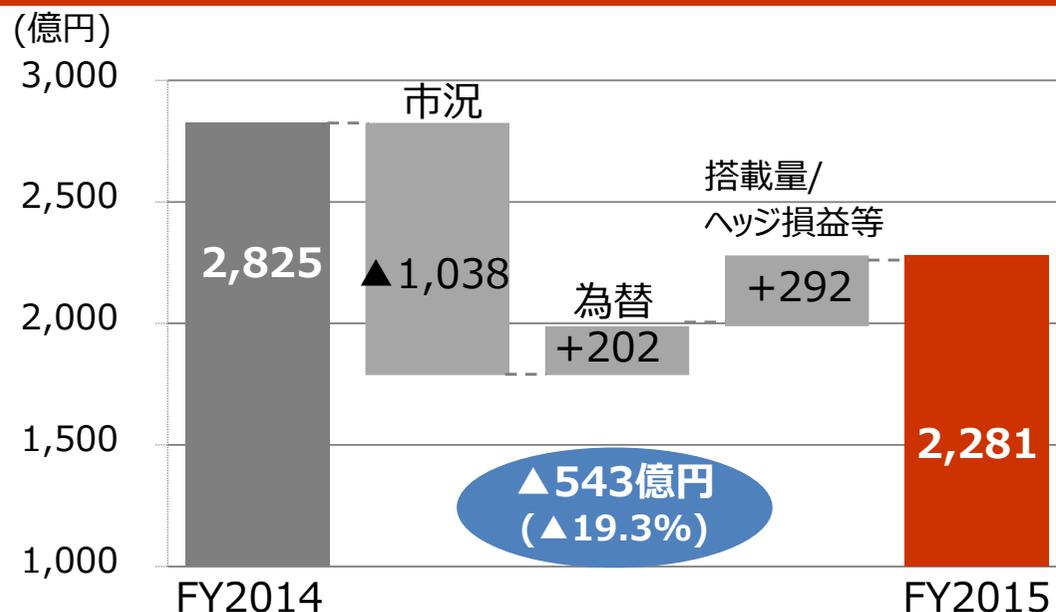
中長期的に安定的な事業運営を行うための基盤整備、サービス・商品力の強化を目指し、人財・商品サービスへ積極的に経営資源の配分を行い、ASKあたり利益の極大化を目指す



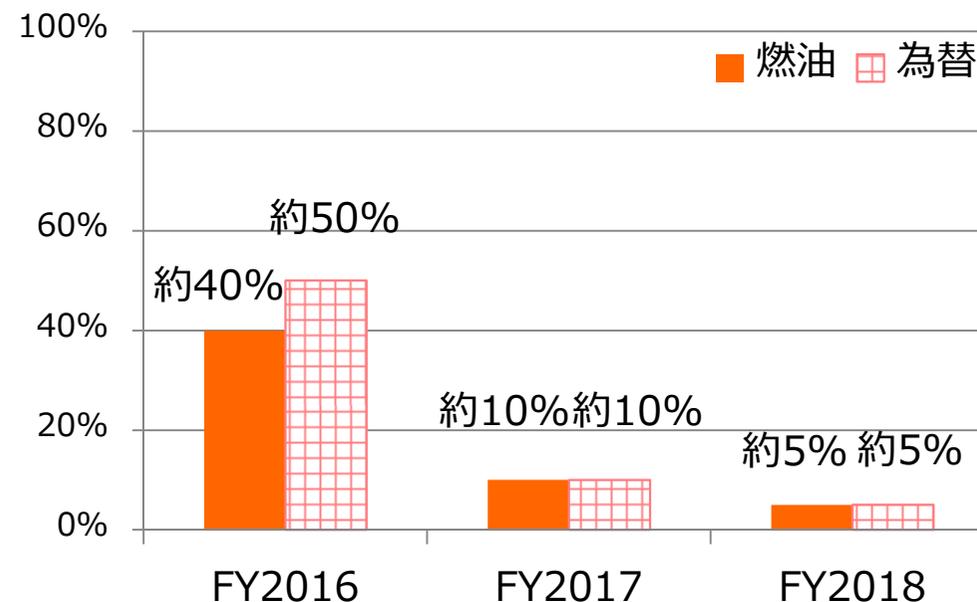
ASKあたり航空運送収入 = (航空運送収入 - 燃油サーチャージ - 関連会社燃油転売収入) / ASK  
 ユニットコスト = (航空運送費用 - 燃油費 - 関連会社への転売燃油費) / ASK  
 ASKあたり利益 = (ASKあたり航空運送収入) - (ユニットコスト)

- ASK当たり航空運送収入とユニットコストについてご説明いたします。
- ASKをそれほど増やさない中、品質を重視する姿勢から、お客さまサービス向上のために重点的に支出してきたため、ユニットコストは上昇しておりますが、引き続きコスト効率化は推進してまいります。
- 燃油サーチャージ収入と燃油転売収入を除くASK当たり航空運送収入は、ユニットコスト増を上回って増加しており、ASK当たり利益の増加を実現しております。2016年3月期のASK当たり利益は、2011年度を100とした指数で104となりました。

## 燃油費増減の推移



## 燃油費に対する年度別ヘッジ概況 (2016年3月末時点)



## 燃油・為替市況実績

	2015年 3月期	2016年 3月期	前年比	2017年 3月期(予想)
シンガポールケロシン (USD/bbl)	103.5	60.0	▲42.0%	50.0
ドバイ原油 (USD/bbl)	87.6	47.2	▲46.1%	36.0
為替 (円/USD)	108.4	120.5	+11.2%	123.0

## 燃油費への感応度(ヘッジなし)

### 燃油費への影響(2017年3月期)

原油 (1USD/bblの変動)	約27億円
為替 (1円/USDの変動)	約10億円

- 今期と来期の燃油費についてご説明いたします。
  
- 燃油費減少の要因につきましては、左上のグラフをご覧ください。  
市況の下落により前年対比1,038億円減少したものの、円安のため202億円増加、搭載量やヘッジ損益等により292億円増加した結果、前年対比543億円減少いたしました。
  
- 燃油費に対するヘッジの概況は、右上のグラフでお示ししております。
  
- 2016年度の燃油費に対する為替ヘッジ率は、中期経営計画発表時は60%を見込んでおりましたが、再計算した結果、50%となりました。

## 2016年3月期末 連結財務状況

(単位：億円)	前年度末 2015/3/31	当期末 2016/3/31	前年度末差
総資産	14,733	<b>15,789</b>	+1,055
現金及び預金	3,649	<b>4,203</b>	+553
有利子負債残高 (1)	1,005	<b>926</b>	▲79
オフバランス 未経過リース料	1,250	<b>969</b>	▲281
自己資本	7,764	<b>8,430</b>	+666
自己資本比率 (%)	52.7%	<b>53.4%</b>	+0.7pt
D/Eレシオ (倍) (2)	0.1x	<b>0.1x</b>	▲0.0x
ROE (%) (3)	20.3%	<b>21.5%</b>	+1.2pt
ROA (%) (4)	12.8%	<b>13.7%</b>	+0.9pt

✓ 有利子負債残高は返済等により79億円減少し926億円

✓ 自己資本比率は53.4%

1. 割賦未払金を含む

2. D/Eレシオ = (オフバランス有利子負債) / (自己資本)

3. ROE = (親会社株主に帰属する当期純利益) / (期首・期末自己資本平均)

4. ROA = (営業利益) / (期首・期末総資産平均)

- 有利子負債残高は、長期借入金やリース債務の返済を進め、前年度末から 79億円減少の926億円となりました。
- オフバランス未経過リース料は、前年対比で281億円減少して969億円となりました。
- 自己資本比率は、退職給付債務算定的前提を変更し、退職給付に係る負債額が約500億円増加したこともあり、前年対比で0.7ポイントの増加に留まり、53.4%に上昇しました。

# キャッシュフローの状況（実績）



JAPAN AIRLINES

(単位：億円)	前年同期	2016年3月期	前年同期差
税金等調整前当期純利益	1,699	<b>2,073</b>	+374
減価償却費	858	<b>885</b>	+26
その他	53	<b>164</b>	+111
<b>営業キャッシュフロー合計</b>	<b>2,611</b>	<b>3,123</b>	<b>+512</b>
設備投資額 (1)	▲1,986	<b>▲2,106</b>	▲120
その他	▲6	<b>34</b>	+40
<b>投資キャッシュフロー合計 (2)</b>	<b>▲1,992</b>	<b>▲2,072</b>	<b>▲79</b>
<b>フリーキャッシュフロー (3)</b>	<b>618</b>	<b>1,051</b>	<b>+432</b>
有利子負債返済 (4)	▲511	<b>▲333</b>	+177
配当金・その他	▲162	<b>▲162</b>	▲0
<b>財務キャッシュフロー</b>	<b>▲673</b>	<b>▲496</b>	<b>+176</b>
<b>キャッシュフロー合計 (5)</b>	<b>▲54</b>	<b>555</b>	<b>+609</b>
<b>EBITDA</b>	<b>2,655</b>	<b>2,977</b>	<b>+321</b>
<b>EBITDAR</b>	<b>2,927</b>	<b>3,211</b>	<b>+284</b>

1. 固定資産の取得による支出
2. 定期預金の入出金を除く
3. 営業キャッシュフロー+投資キャッシュフロー
4. 長期借入金の返済+リース債務の返済
5. 営業キャッシュフロー+投資キャッシュフロー+財務キャッシュフロー

- 営業キャッシュフロー合計は、前年対比で512億円増加し、3,123億円のキャッシュインフローとなりました。
- 投資キャッシュフロー合計は、前年対比で79億円のキャッシュアウトが増加し、2,072億円のキャッシュアウトフローとなりました。
- 財務キャッシュフローは有利子負債の返済、配当金支払などの結果、496億円のキャッシュアウトフローとなり、キャッシュフロー合計では555億円のキャッシュインフローとなりました。

# 2017年3月期業績予想(連結業績)



JAPAN AIRLINES

## 収支計画

(単位：億円)	2015年度 実績	2016年度 予想	前年差	前年比 %
<b>営業収益</b>	13,366	<b>13,430</b>	+63	+0.5%
国際旅客収入	4,487	<b>4,500</b>	+12	+0.3%
国内旅客収入	5,012	<b>5,030</b>	+17	+0.3%
貨物郵便収入	915	<b>850</b>	▲65 <sup>(3)</sup>	▲7.2%
その他収入	2,950	<b>3,050</b>	+99	+3.4%
<b>営業費用</b>	11,274	<b>11,420</b>	+145	+1.3%
燃油費	2,281	<b>2,020</b>	▲261	▲11.5%
燃油費以外	8,993	<b>9,400</b>	+406	+4.5%
<b>営業利益</b>	2,091	<b>2,010</b>	▲81	▲3.9%
<b>営業利益率</b>	15.7%	<b>15.0%</b>	▲0.7pt	-
<b>経常利益</b>	2,092	<b>1,930</b>	▲162	▲7.8%
<b>当期純利益<sup>(1)</sup></b>	1,744	<b>1,920</b>	+175 <sup>(4)</sup>	+10.0%
<b>ユニットコスト(円)<sup>(2)</sup></b>	9.3	<b>9.8</b>	+0.5	-

## 運航諸元・市況前提

	2015年度 実績	2016年度 予想
<b>ASK* 国際線</b>	+1.3%	▲0.6%
<b>国内線</b>	▲1.2%	▲0.0%
<b>合計</b>	+0.2%	▲0.3%
<b>RPK* 国際線</b>	+5.4%	+1.2%
<b>国内線</b>	+1.5%	▲0.6%
<b>合計</b>	+3.8%	+0.5%

\*前年比

	2015年度 実績	2016年度 予想
シンガポールケロシン (USD/bbl)	60.0	50.0
ドバイ原油 (USD/bbl)	47.2	36.0
為替 (円/USD)	120.5	123.0

1. 親会社株主に帰属する当期純利益

2. ユニットコスト=航空運送連結費用(燃油費、収入費用両建ての関連会社向け取引を除く)/ASK

3. 国際貨物販売手数料を収入とネットすることによる80億円の減収要因を含む

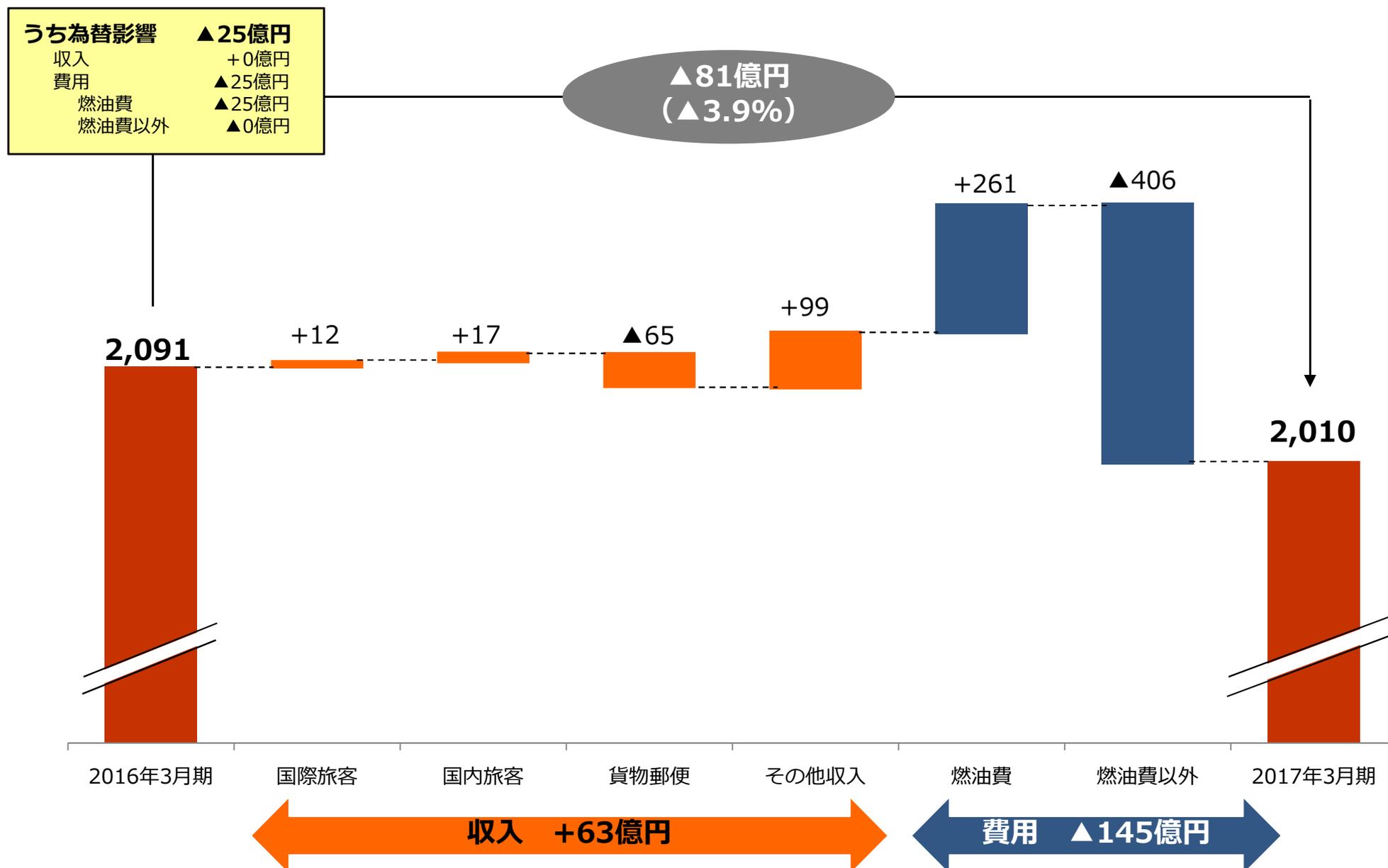
4. 税効果会計の新指針適用に伴い2016年度末に法人税等調整額を約300億円計上する見込み。但し、配当金計算上は当該法人税等調整額の影響は控除予定。

- 連結業績予想につきましてご説明いたします。
- 2017年3月期の営業収益は前年対比63億円増加し、1兆3,430億円となる見込みです。
- 営業利益に関しては、前年対比81億円減少し2,010億円、経常利益は同162億円減少し1,930億円となる見込みですが、増収増益の達成を目指して、全社を挙げて努力を続けてまいります。
- 当期純利益は法人税等調整額の計上などにより前年対比175億円増加し、1,920億円となる見込みです。
- 市況の前提については、燃油はシンガポールケロシンが1バレル50ドル、為替は1ドル123円としております。

# 2017年3月期 営業利益予想の増減推移



JAPAN AIRLINES



- 2017年3月期の営業利益予想の増減推移についてご説明させていただきます。
- 収入は燃油サーチャージの減収があるものの、国際・国内旅客を中心に単価増により増収を図ります。
- 費用は燃油費が261億円減少しますが、将来の持続的な成長の実現に向けて、成長基盤を強化すべく人財への重点投資をすることで、人件費が前年対比210億円増加するなど、燃油費以外の費用は406億円の増加を見込んでおります。
- 2017年3月期の営業利益は、前年対比81億円減少し2,010億円と予想しておりますが、増益となるよう、努力を続けてまいります。

# 2017年3月期予想（連結貸借対照表）



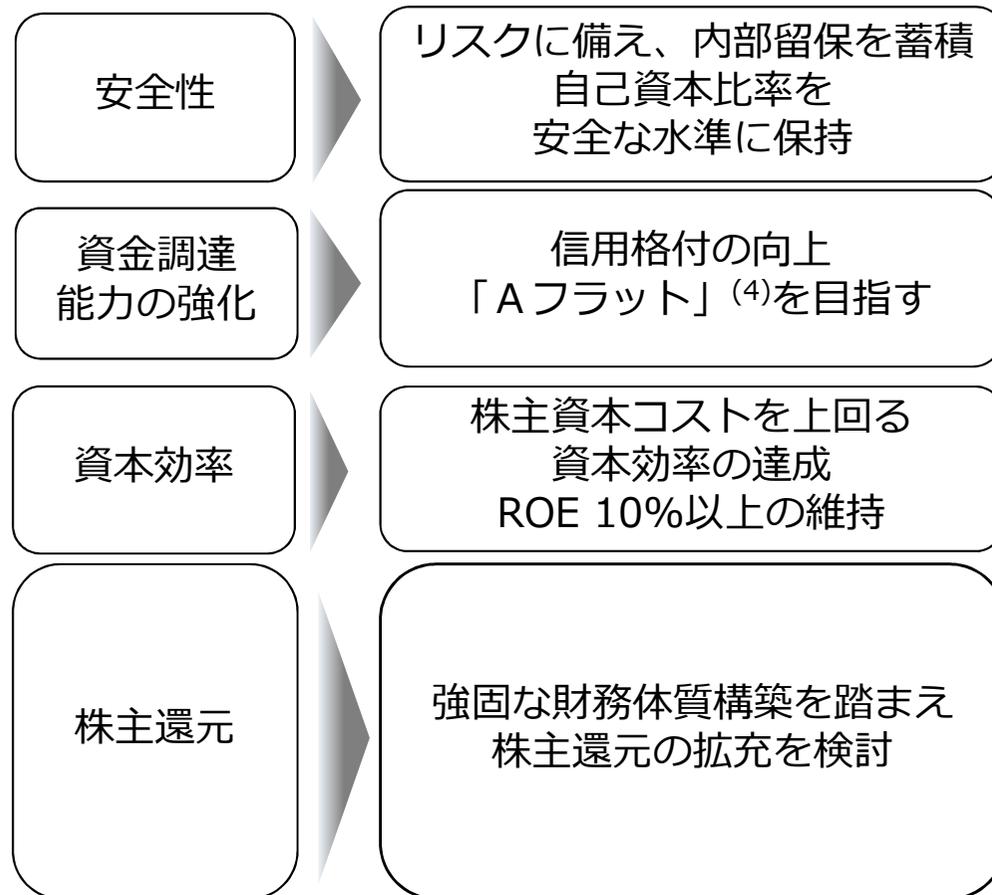
JAPAN AIRLINES

信用格付の向上を目指し、自己資本比率50%以上を維持し、財務安定性の向上を目指す

## 貸借対照表

(億円)	2016年3月期 実績	2017年3月期 予想	増減
総資産	15,789	<b>17,610</b>	+1,820
有利子負債残高	926	<b>880</b>	▲46
自己資本	8,430	<b>10,350</b>	+1,919
自己資本比率 (%)	53.4%	<b>58.8%<sup>(3)</sup></b>	+5.4pt
ROE <sup>(1)</sup>	21.5%	<b>20.4%</b>	▲1.1pt
ROA <sup>(2)</sup>	13.7%	<b>12.0%</b>	▲1.7pt

## 資本政策に関する基本方針



1. ROE = (親会社株主に帰属する当期純利益) / (期首・期末自己資本平均)
2. ROA = (営業利益) / (期首・期末総資産平均)
3. 税効果会計の新指針適用に伴い2016年度末に法人税等調整額を約300億円計上見込のため自己資本比率は上昇する予想。
4. (株)格付投資情報センター・(株)日本格付研究所が付与する発行体格付

- 2017年3月期のバランスシートについてご説明いたします。
- 有利子負債については、リース債務および長期借入金の返済などにより、2016年度末の残高は46億円減少し、880億円となる見込みです。
- 自己資本は、2016年度末に法人税等調整額 約300億円の計上を見込んでいることもあり、1兆350億円に増加し、自己資本比率は58.8%になる予定です。

# 2017年3月期業績予想（キャッシュフロー）



JAPAN AIRLINES

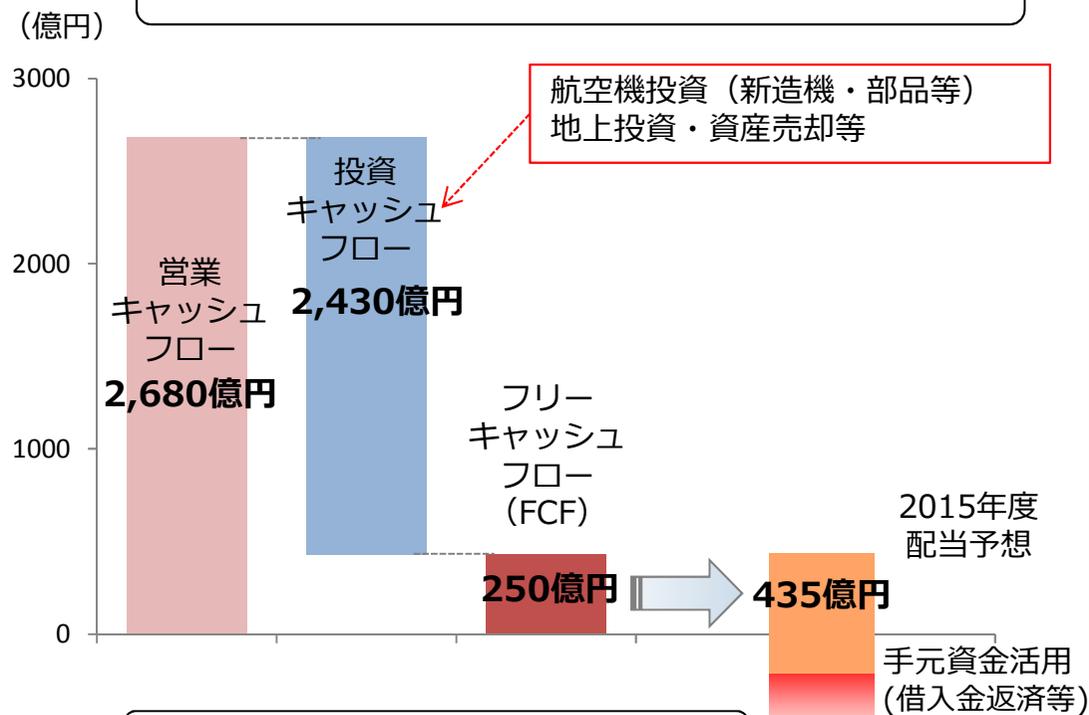
厳格な投資規律に基づき、適切な設備投資を実施  
投資リターンを確保し、フリーキャッシュフローの極大化を目指す

## キャッシュフロー

(億円)	2016年 3月期 実績	2017年 3月期 予想	増減
営業キャッシュフロー	3,123	2,680	▲443
投資キャッシュフロー <sup>(1)</sup>	▲2,072	▲2,430	▲357
フリーキャッシュ フロー <sup>(1)</sup>	1,051	250	▲801
財務キャッシュフロー	▲496	▲500	▲3
EBITDA	2,977	2,980	+2
EBITDAR	3,211	3,180	▲31

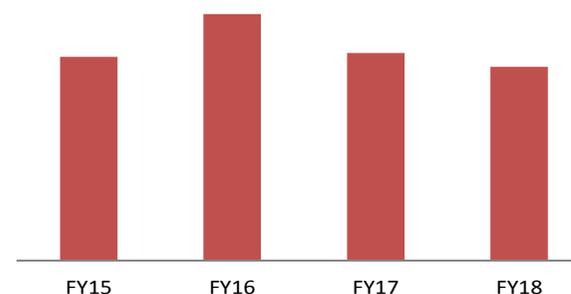
1. 定期預金の入出金を除く

## キャッシュフローの使途（2016年度）



## 航空機投資額の推移（イメージ）

※為替前提（123円）一定の場合



- 2017年3月期のキャッシュフローについてご説明いたします。
- 営業キャッシュフローは法人税支払い増加等により、前年対比443億円減少し、2,680億円のインフローを見込んでおります。投資キャッシュフローは航空機の受領が多い年度でもあり、前年対比357億円の支出増により、2,430億円のアウトフローを見込んでおります。
- 結果、フリーキャッシュフローは前年対比801億円減少し、250億円を見込んでおります。
- 2017年3月期は、フリーキャッシュフローが配当金支出を下回りますが、次年度以降は配当金に加えて、借入金返済や戦略投資の原資をフリーキャッシュフローで賄えるよう規律あるキャッシュフローコントロールを行っていく予定です。
- なお、資料の最後に《参考》といたしまして、国際線収入大路別実績と、航空機一覧、ならびに、2017年3月期の国際・国内旅客事業別の業績予想をお示ししておりますので、ご参照ください。



JAPAN AIRLINES

明日の空へ、日本の翼



**JAPAN AIRLINES**

当資料に関するお問い合わせ先

日本航空株式会社

財務・経理本部 財務部

# 《参考》 国際線収入大路別実績



JAPAN AIRLINES

## 旅客収入

(単位:%)	収入前年伸び率		収入構成比		
	当期	第4四半期	前年同期	当期	第4四半期
太平洋線	+3.7%	+4.8%	35.5%	38.0%	37.0%
欧州線	▲11.4%	▲17.4%	16.5%	15.0%	12.0%
アジア・オセアニア線	▲1.1%	▲8.2%	36.5%	36.0%	39.0%
中国線	▲3.5%	▲12.1%	11.5%	11.0%	12.0%

## 有償旅客数

(単位:千人)	前年同期	当期	前年同期比	第4四半期	前年同期比
太平洋線	1,868	2,015	+7.9%	495	+8.7%
欧州線	635	612	▲3.7%	129	▲7.7%
アジア・オセアニア線	4,033	4,160	+3.1%	1,058	▲0.6%
中国線	1,256	1,292	+2.9%	330	+1.8%

## ASK

(単位:百万席キロ)	前年同期	当期	前年同期比	第4四半期	前年同期比
太平洋線	18,219	19,615	+7.7%	4,941	+9.0%
欧州線	7,730	7,405	▲4.2%	1,615	▲9.0%
アジア・オセアニア線	18,219	17,884	▲1.8%	4,533	▲1.6%
中国線	3,527	3,421	▲3.0%	889	+6.9%

## Load Factor

(単位:%)	前年同期	当期	前年同期差	第4四半期	前年同期差
太平洋線	80.0%	80.3%	+0.3pt	78.3%	+0.2pt
欧州線	75.3%	74.9%	▲0.4pt	72.4%	+0.2pt
アジア・オセアニア線	73.4%	80.3%	+6.9pt	80.8%	+3.2pt
中国線	66.5%	70.8%	+4.3pt	69.3%	▲3.5pt

## RPK

(単位:百万人キロ)	前年同期	当期	前年同期比	第4四半期	前年同期比
太平洋線	14,574	15,742	+8.0%	3,868	+9.2%
欧州線	5,819	5,545	▲4.7%	1,170	▲8.8%
アジア・オセアニア線	13,371	14,359	+7.4%	3,662	+2.4%
中国線	2,344	2,421	+3.3%	616	+1.8%

# 《参考》 航空機一覽



JAPAN AIRLINES

		前年度末 2015/3/31			当期末 2016/3/31			増減
		所有	リース	合計	所有	リース	合計	
大型機	Boeing 777-200	13	0	13	12	0	12	▲1
	Boeing 777-200ER	11	0	11	11	0	11	-
	Boeing 777-300	7	0	7	4	0	4	▲3
	Boeing 777-300ER	13	0	13	13	0	13	-
	大型機 小計	44	0	44	40	0	40	▲4
中型機	Boeing 787-8	20	0	20	23	0	23	+3
	Boeing 787-9	0	0	0	3	0	3	+3
	Boeing 767-300	13	0	13	9	0	9	▲4
	Boeing 767-300ER	24	8	32	28	4	32	-
	中型機 小計	57	8	65	63	4	67	+2
小型機	Boeing 737-400	12	0	12	12	0	12	-
	Boeing 737-800	21	29	50	22	29	51	+1
	小型機 小計	33	29	62	34	29	63	+1
リージョナル機	Embraer 170	15	0	15	17	0	17	+2
	Bombardier CRJ200	9	0	9	9	0	9	-
	Bombardier D8-400	9	2	11	8	2	10	▲1
	Bombardier D8-400CC	0	0	0	2	0	2	+2
	SAAB340B	13	0	13	13	0	13	-
	Bombardier D8-300	1	0	1	1	0	1	-
	Bombardier D8-100	4	0	4	4	0	4	-
	リージョナル機 小計	51	2	53	54	2	56	+3
<b>合計</b>	<b>185</b>	<b>39</b>	<b>224</b>	<b>191</b>	<b>35</b>	<b>226</b>	<b>+2</b>	

# 《参考》2017年3月期業績予想（航空運送事業・国際旅客）



JAPAN AIRLINES

## 国際旅客事業

	2016年 3月期実績	2017年 3月期予想	前年同期比(%) (座席利用率のみ実数)		
			通期 (予想)	上期 (予想)	下期 (予想)
旅客収入 (億円)	4,487	<b>4,500</b>	+0.3%	▲3.3%	+4.4%
ASK (百万席キ口)	48,327	<b>48,045</b>	▲0.6%	▲0.1%	▲1.0%
RPK (百万人キ口)	38,069	<b>38,517</b>	+1.2%	▲0.0%	+2.4%
有償旅客数 (千人)	8,080	<b>8,053</b>	▲0.3%	▲0.9%	+0.2%
座席利用率 (%)	78.8%	<b>80.2%</b>	80.2%	79.8%	80.6%
イールド <sup>(1)</sup> (円)	11.8	<b>11.7</b>	▲0.8%	▲3.3%	+2.0%
ユニットレベニュー <sup>(2)</sup> (円)	9.3	<b>9.4</b>	+0.9%	▲3.2%	+5.5%
単価 <sup>(3)</sup> (円)	55,537	<b>55,915</b>	+0.7%	▲2.5%	+4.2%

1. イールド=旅客収入/RPK
2. ユニットレベニュー=旅客収入/ASK
3. 単価=旅客収入/有償旅客数

# 《参考》2017年3月期業績予想（航空運送事業・国内旅客）



JAPAN AIRLINES

## 国内旅客事業

	2016年 3月期実績	2017年 3月期予想	前年同期比(%) (座席利用率のみ実数)		
			通期 (予想)	上期 (予想)	下期 (予想)
旅客収入 (億円)	5,012	<b>5,030</b>	+0.3%	+0.8%	▲0.0%
ASK (百万席キ口)	35,869	<b>35,860</b>	▲0.0%	▲1.3%	+1.3%
RPK (百万人キ口)	24,341	<b>24,193</b>	▲0.6%	▲0.3%	▲0.9%
有償旅客数 (千人)	32,114	<b>31,962</b>	▲0.5%	+0.2%	▲1.1%
座席利用率 (%)	67.9%	<b>67.5%</b>	67.5%	67.5%	67.4%
イールド <sup>(1)</sup> (円)	20.6	<b>20.8</b>	+1.0%	+1.0%	+0.9%
ユニットレベニュー <sup>(2)</sup> (円)	14.0	<b>14.0</b>	+0.4%	+2.1%	▲1.3%
単価 <sup>(3)</sup> (円)	15,609	<b>15,742</b>	+0.9%	+0.6%	+1.1%

1. イールド=旅客収入/RPK
2. ユニットレベニュー=旅客収入/ASK
3. 単価=旅客収入/有償旅客数

本資料には、日本航空株式会社(以下「当社」といいます)及びそのグループ会社(以下当社と併せて「当社グループ」といいます)に関連する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。これらは、当社が当該資料作成時点(又はそこに別途明記された時点)において入手した情報に基づく、当該時点における予測等を基礎として作成されています。これらの記述のためには、一定の前提・仮定を使用しています。これらの記述又は前提・仮定は当社経営陣の判断ないし主観的な予想を含むものであり、様々なリスク及び不確実性により、将来において不正確であることが判明し、あるいは将来において実現しないことがあります。したがって、当社グループの実際の業績、経営成績、財政状態等については、当社の予想と異なる結果となる可能性があります。かかるリスク及び不確実性には、日本その他の国・地域における経済社会状況、燃油費の高騰、日本円と米ドルその他外貨との為替レートの変動、テロ事件及び戦争、伝染病その他航空事業を取り巻く様々なリスクが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

本資料に掲載されている将来情報に関する記述は、上記のとおり当該資料の作成時点(又はそこに別途明記された時点)のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有していません。

本資料に掲載されている情報は、情報提供を目的としたものであり、いかなる有価証券、金融商品又は取引についての募集、投資の勧誘や売買の推奨を目的としたものではありません。

本資料への当社グループに関する情報の掲載に当たっては万全を期しておりますが、監査を経ていない財務情報も含まれており、その内容の正確性、完全性、公正性及び確実性を保証するものではありません。従いまして、本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負うものではありません。

なお、本資料の著作権やその他本資料にかかる一切の権利は日本航空株式会社に属します。